

# 研修報告書

令和元年5月24日

議長 梅村 均 殿

岩倉市議会 宮川 隆

## 第21回自治政策講座（報告）

このことについて、下記のとおり実施しましたので報告いたします。

### 記

- 1 実施日 令和元年5月22日（水）
- 2 実施場所 横浜市万国橋会議センター
- 3 実施内容
  - 主催団体 自治体議会政策学会
  - 参加 48自治体
  
  - テーマ 「誰も置き去りにしない自治を目指す」

《内容報告》

10:00～11:30

【講演】

「変わる地方制度」～目指す自治と国の動向～

法政大学大学院教授

武藤 博己 氏

『地方制度調査会第20回専門小委員会』（2019年7月31日）の中間報告が行われ、昨年4月に示された『自治体戦略2040構想研究会』からの第1次報告が示され、人口減少下において「満足度の高い人生と人間を尊重する社会をどう構築するか」と課題が定義された。

我が国の人口段階別市町村の変動（2015対2040）と、2040年までに想定される個別分野の課題を前提として、①子育て・教育 ②医療・介護 ③インフラ・公共交通 ④空間管理・防災 ⑤労働力 ⑥産業・テクノロジーについての研究が行われていることが報告され、所見が示された。

13:00～14:30

【講演】

「肝心な場所に女性がいない」～男女共同参画から見た災害時の課題

東京大学前副学長

前東京大学社会科学研究所教授

大沢 真理 氏

安倍総理から「各種審議会等への女性参加率を40%以上とする様に」との指示があったが、地方だけでなく国でさえ、達成率は遠く及ばないのが現実である。

講師は、「全世界での災害発生後の状況を踏まえ、国内での過去の災害被災地を中心とした実態調査及び全自治体対象の聞き取り調査を行い、これからの計画策定時において、避難所における弱者であり介護・介助・育児において大きな役割を担う女性の視点を取り入れることが実効性・現実性の高い計画策定につながるものである。」と述べられている。

[https://jww.iss.u-tokyo.ac.jp/publications/issrs/issrs/pdf/issrs\\_66\\_01.pdf](https://jww.iss.u-tokyo.ac.jp/publications/issrs/issrs/pdf/issrs_66_01.pdf)

感想

『地方分権社会』『地方の時代』を謳われて久しいが、まだまだ地方自治に携わる者の一人として実感が持てないのは私個人の感覚だろうか。

半面、大きなうねりが国内において渦巻いていることにも目を向けなければならない。全国的な動きをいち早く知り、自らの立ち位置を自覚することが『地方の時代』を切り開く指針となることを肝に銘じなければならない。

今回の研修も日頃新聞等メディアでは知りえない政策形成プロセスの裏側を知ることができた。『孫子・謀攻』に「彼を知り己を知れば百戦殆からず！」とある。これからもアンテナを高く張り続けることで、市民本位の政策に繋げることができると信じている。

以上